

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	874,968	757,442	4,190,236
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	28,417	22,621	177,585
四半期純損失( )又は 当期純利益 (千円)	57,929	42,014	83,723
純資産額 (千円)	3,583,802	3,540,779	3,648,967
総資産額 (千円)	6,506,260	6,030,493	6,288,743
1株当たり純資産額 (円)	537.04	530.84	547.04
1株当たり四半期純損失 ( )又は当期純利益 (円)	8.68	6.30	12.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.1	58.7	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,570	103,811	451,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	912	24,337	167,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,294	17,656	114,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	280,113	635,456	781,261
従業員数 (名)	221	212	217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	212 (33)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	192 (32)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	637,704	2.4
産業システム関連事業	110,585	32.8
その他の事業	13,671	25.9
合計	761,960	8.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	343,706	56.1	1,702,548	17.7
産業システム関連事業	274,647	1.1	366,746	54.3
その他の事業	13,411	29.3	1,023	68.3
合計	631,765	41.1	2,070,317	28.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	450,942	24.1
産業システム関連事業	234,140	47.7
その他の事業	72,359	13.0
合計	757,442	13.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	173,134	19.8	101,412	13.4
日立GEニュークリア・エナジー(株)	34,063	3.8	98,179	13.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策やアジア地域を中心とする海外経済の回復等を背景に、景気的最悪期を徐々に脱しつつありますが、全体的には、依然として、民間設備投資の抑制、厳しい雇用環境および個人消費の減退等が続いており、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、産業システム関連事業の受注環境が依然として厳しく、売上高および作業量が低調に推移するなか、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実にを行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高757百万円（前年同四半期比13.4%減）と減収となりましたが、営業損益および経常損益は、営業利益27百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）、経常利益22百万円（前年同四半期は28百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益につきましては、役員退職慰労金の計上および税金費用の増加により、四半期純損失42百万円（前年同四半期は57百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、受注生産を主としているため、顧客要求納期が年度末に偏る特性を有しております。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉関係においての不透明感はあるものの、火力および原子力発電所向け製品が順調に推移したため、売上高は450百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、民間企業の設備投資抑制等の影響から、主に、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が低調に推移したため、売上高は、234百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータードア用装飾版は低調に推移しましたが、食関連分野が順調に推移したため、売上高は72百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少しました。負債は2,489百万円となり前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。純資産は3,540百万円となり前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、仕掛品が108百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金および現金及び預金がそれぞれ146百万円、145百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、3,138百万円となりました。固定資産は、有形固定資産および投資有価証券がそれぞれ23百万円、10百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、2,892百万円となりました。負債は、短期借入金が60百万円増加しましたが、未払法人税等および賞与引当金がそれぞれ125百万円、59百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、2,489百万円となりました。純資産は、配当金の支払い60百万円により3,540百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145百万円減

少し、635百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は103百万円(前年同四半期の減少した資金は435百万円)となりました。主な資金増加の要因は、売上債権の減少146百万円であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額129百万円、たな卸資産の増加95百万円、賞与引当金の減少額59百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は24百万円(前年同四半期の減少した資金は912千円)となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は17百万円(前年同四半期の増加した資金は332百万円)となりました。主な資金減少の要因は、配当金の支払額60百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,710,000	6,710,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		6,710		921,100		1,164,236

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	
単元未満株式	普通株式 90,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,581	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	39,000		39,000	0.58
計		39,000		39,000	0.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	701	610	573
最低(円)	642	542	528

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	635,456	781,261
受取手形及び売掛金	3 1,489,843	1,635,911
商品及び製品	120,303	132,121
仕掛品	578,674	470,111
原材料及び貯蔵品	253,394	254,369
その他	66,793	94,181
貸倒引当金	6,069	6,069
流動資産合計	3,138,394	3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 722,642	1 735,333
機械装置及び運搬具(純額)	1 224,860	1 239,782
土地	896,062	896,062
その他(純額)	1 127,435	1 123,257
有形固定資産合計	1,971,000	1,994,436
無形固定資産	40,011	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	425,165	435,616
その他	478,200	479,060
貸倒引当金	22,279	23,179
投資その他の資産合計	881,086	891,498
固定資産合計	2,892,098	2,926,854
資産合計	6,030,493	6,288,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 382,309	385,324
短期借入金	1,300,000	1,240,000
未払法人税等	4,907	130,209
賞与引当金	18,996	78,610
その他	265,466	276,036
流動負債合計	1,971,679	2,110,179
固定負債		
長期借入金	155,841	173,342
退職給付引当金	326,568	333,942
その他	35,625	22,311
固定負債合計	518,034	529,596
負債合計	2,489,714	2,639,775

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,538,673	1,640,721
自己株式	27,805	27,683
株主資本合計	3,596,314	3,698,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,535	49,516
評価・換算差額等合計	55,535	49,516
純資産合計	3,540,779	3,648,967
負債純資産合計	6,030,493	6,288,743

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	874,968	757,442
売上原価	702,305	560,508
売上総利益	172,662	196,934
販売費及び一般管理費	193,326	169,520
営業利益又は営業損失( )	20,663	27,413
営業外収益		
受取利息	2,530	1,283
受取配当金	1,159	937
為替差益	-	440
その他	2,497	3,090
営業外収益合計	6,188	5,752
営業外費用		
支払利息	8,261	6,124
為替差損	5,580	-
その他	100	4,420
営業外費用合計	13,942	10,544
経常利益又は経常損失( )	28,417	22,621
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,500	900
債務保証損失引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	2,500	900
特別損失		
有形固定資産除却損	140	-
投資有価証券評価損	19,879	-
役員退職慰労金	-	30,140
特別損失合計	20,019	30,140
税金等調整前四半期純損失( )	45,937	6,618
法人税、住民税及び事業税	13,245	3,751
法人税等調整額	1,252	31,644
法人税等合計	11,992	35,395
四半期純損失( )	57,929	42,014

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	45,937	6,618
減価償却費	34,765	36,086
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,500	900
賞与引当金の増減額( は減少)	61,911	59,614
退職給付引当金の増減額( は減少)	78,544	7,374
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	3,690	2,221
支払利息	8,261	6,124
為替差損益( は益)	5,580	440
有形固定資産除売却損益( は益)	140	-
売上債権の増減額( は増加)	42,640	146,068
たな卸資産の増減額( は増加)	237,580	95,768
仕入債務の増減額( は減少)	152,747	3,015
投資有価証券評価損益( は益)	19,879	-
その他の資産の増減額( は増加)	2,227	4,447
その他の負債の増減額( は減少)	101,355	12,360
その他	27,127	31,029
小計	391,010	60,164
利息及び配当金の受取額	3,702	2,226
利息の支払額	7,890	6,121
法人税等の支払額	10,760	129,052
その他の支出	29,612	31,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,570	103,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,051	999
有価証券の売却による収入	2,940	1,860
有形固定資産の取得による支出	3,805	25,677
無形固定資産の取得による支出	1,200	-
貸付けによる支出	248	920
貸付金の回収による収入	4,277	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	912	24,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	850,000	600,000
短期借入金の返済による支出	440,000	540,000
長期借入金の返済による支出	17,501	17,501
自己株式の取得による支出	143	121
配当金の支払額	60,060	60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,294	17,656
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	102,364	145,805

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	382,477	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,113	635,456

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は13,864千円、売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ5,360千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は、5,360千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 3,570,100千円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 3,534,922千円
2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 10,436千円	2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 11,941千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当四半期連結会計期間末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 5,002千円 支払手形 1,170 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び報酬 72,108千円	給与及び報酬 63,694千円
退職給付引当金繰入額 21,109 "	退職給付引当金繰入額 1,668 "
荷造運賃 9,305 "	試験研究費 15,499 "
手数料 9,602 "	
試験研究費 12,671 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 280,113千円	現金及び預金 635,456千円
現金及び現金同等物 280,113千円	現金及び現金同等物 635,456千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	39,823

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	363,375	447,529	64,062	874,968		874,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	363,375	447,529	64,062	874,968		874,968
営業利益又は営業損失( )	46,947	10,768	1,067	58,783	(79,447)	20,663

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー関連事業が2,609千円、産業システム関連事業が2,886千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,942	234,140	72,359	757,442		757,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	450,942	234,140	72,359	757,442		757,442
営業利益	75,562	11,237	4,562	91,363	(63,949)	27,413

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が12,234千円、産業システム関連事業が1,629千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が4,688千円、産業システム関連事業が671千円それぞれ増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
530.84円	547.04円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 8.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失( ) 6.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	57,929	42,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	57,929	42,014
普通株式の期中平均株式数(株)	6,673,340	6,670,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。